

平成25年度 下水道処理施設維持管理業務

受託実態調査報告書

平成25年度 9月

一般社団法人 日本下水道施設管理業協会
広報渉外委員会

目次

1. はじめに	1ページ
2. 調査概要	2ページ
(1) 調査対象		
3. 調査結果の概要		
4. 調査及び集計方法	3ページ
(1) 調査方法		
(2) 集計方法		
(3) 調査項目		
5. 調査結果	4ページ
(1) 受託契約額		
1) 地域別受託契約額		
表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果		
2) 受託契約額の推移	5ページ
図-1 受託金額の推移(会員のみ)		
3) 1人当たりの運転管理費の推移(会員のみ)		
図-2 1人当たりの運転管理費		
4) 受託箇所及び従事人員の推移(会員のみ)	6ページ
図-3 受託箇所及び従事人員の推移		
5) 協会支部別受託契約額		
表-2 協会支部別受託契約額		
(2) 契約形態(会員外を含む)	7ページ
1) 地域別新規受託額と契約終了額		
表-3 地域別新規受託件数と契約終了件数		
2) 地域別契約方式	8ページ
表-4 地域別契約方式		
図-4 契約方式の割合		
3) 地域別契約年数	9ページ
表-5 地域別契約年数		
図-5 契約年数の割合(全体)		
4) 地域別包括契約	10ページ
表-6 地域別包括契約		
図-6 契約形態の割合		
5) ユーティリティ等の内容	11ページ
表-7 地域別ユーティリティ等		
図-7 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合(会員のみ)		
図-8 ユーティリティ等項目別契約件数(会員のみ)	12ページ
(3) 受託箇所数	13ページ
表-8 地域・事業区分別受託施設数		
図-9 地域受託施設数(会員のみ)		
表-9 処理能力別受託箇所(会員のみ)		

1. はじめに

下水道処理施設の維持管理は、地域の水環境保全、浸水の防除、地球温暖化対策や循環型社会の構築に不可欠なものです。協会及び会員各社は、人材の育成、維持管理の効率化・高度化に取り組んでおりますが、経済環境は厳しく安定した経営基盤の確保に苦慮するところであります。

当協会では、全会員及び会員以外の国土交通省下水道処理施設維持管理業者登録企業のご協力をいただき、下水道処理施設維持管理業務の受託状況を毎年調査しています。

本年度の調査結果がまとまりましたので、報告するものです。

皆様の業務に活用していただければ幸いです。

毎年多忙な時期に調査にご協力をいただきました各社、各位に厚く御礼申し上げます。

平成25年9月 広報渉外委員会

2. 調査概要

(1) 調査対象

ご協力いただいた企業は、以下のとおりです。

	依頼 会社数	回答 会社数	受託契約 総件数	受託契約 総額	受託施設 総数
会員会社	125社	125社	952件	1,240億円	1,146箇所
会員外会社	25社	20社	33件	15億円	37箇所

3. 調査結果の概要

維持管理業務の受託契約の形態、従事人数、施設内容、業務内容について調査しました。

- ① 昨年度まで調査に含めていたポンプ場のみの契約を本年度から除いた集計としております。
近畿地方等の公共他が減少しているのはそれが原因で、昨年度のポンプ場のみの契約の金額は18億円で、これを昨年度の受託契約額1,226億円から引いた1,208億円との対比は2.6%増となります。
- ② 会員外企業の受託契約額が昨年対比で-9.6%なのは、提出企業が前年に対し5社減った事が要因です。
- ③ 会員企業の契約方式は、一般競争入札が全体の18.2%、指名競争入札が41.3%、随意契約が23.2%と多く、総合評価、技術提案型、プロポーザル方式は低い割合です。
- ④ 契約年数は複数年契約が全体の約58%で単年度契約の件数より多くなっています。

4. 調査及び集計方法

(1) 調査方法

前年提出のデータを新フォーマットに編集し、当年度分として調査票を作成しました。

契約額は、積算要領で標準的に定められた業務費及びユーティリティ等の金額です。

なお、金額に消費税は含まれておりません。

受託箇所数は、一つの施設を複数の会社で受託している場合でもすべて1箇所としました。

従事人員数は、受託会社が現場に配置している従事人員数としました。

巡回管理のみの場合は、以下の式にて算出しました。

$$\text{従事人員数/日} = \frac{(\text{巡回人数/回} \times \text{巡回回数/月} \times \text{本年度契約月数})}{(242\text{日/年} \times \text{本年度契約月数/12ヶ月})}$$

(2) 集計方法

集計は、都道府県を次の地域別に区分しました。

- ①北海道
- ②東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ③関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨)
- ④北陸(新潟、富山、石川、福井、長野)
- ⑤東海(岐阜、愛知、静岡、三重)
- ⑥近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)
- ⑦中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)
- ⑧四国(徳島、香川、愛媛、高知)
- ⑨九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(3) 調査項目

- ① 基本事項(会社名、登録、発注者)
- ② 契約方式 最低制限価格制度 契約形態(仕様発注、包括的民間委託、指定管理者)
- ③ 受託形態(単独、JV)
- ④ 契約金額 ユーティリティ等 契約年数
- ⑤ 従事人員
- ⑥ 受託施設(下水道法における下水処理施設、及びその付帯施設で、ポンプ場のみの施設は除外しております)
- ⑦ ユーティリティ等
 - ・電力、燃料、薬品および点検整備、補修工事、汚泥搬出処分、植栽、警備、その他のものです。
 - ・複数年契約におけるユーティリティ等の金額は、年度毎に等分に配分しました。
- ⑧ 受託契約額とは契約した金額の総額を表し、運転管理費とは受託契約額からユーティリティ等を除いた額を指します。

5. 調査結果

(1) 受託契約額

1) 地域別受託契約額

表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果

	施設	人員数 (人)	受託契約額 (千円)	ユーティリ ティ等 (千円)	運転管理費 (千円)	ユーティリ ティ等の 割合	前年度 受託契約額 (千円)	前年度 比	
会員	北海道	公共他	863	7,416,892	2,411,936	5,004,956	32.5%	7,184,858	3.2%
		流域	63	454,260	148,322	305,938	32.7%	457,564	-0.7%
		計	926	7,871,152	2,560,258	5,310,894	32.5%	7,642,422	3.0%
	東北	公共他	688	5,216,858	1,245,369	3,971,489	23.9%	4,944,158	5.5%
		流域	575	5,720,920	2,312,882	3,408,038	40.4%	5,249,917	9.0%
		計	1,263	10,937,778	3,558,251	7,379,527	32.5%	10,194,075	7.3%
	関東	公共他	2,287	20,645,328	6,129,167	14,516,161	29.7%	20,464,560	0.9%
		流域	1,903	18,880,326	5,784,593	13,095,733	30.6%	18,597,832	1.5%
		計	4,189	39,525,654	11,913,760	27,611,894	30.1%	39,062,392	1.2%
	北陸	公共他	819	6,942,673	1,793,187	5,149,486	25.8%	7,045,634	-1.5%
		流域	398	3,075,042	659,380	2,415,662	21.4%	2,843,235	8.2%
		計	1,217	10,017,715	2,452,567	7,565,148	24.5%	9,888,869	1.3%
	東海	公共他	836	7,819,772	2,075,302	5,744,470	26.5%	7,281,902	7.4%
		流域	549	4,262,374	499,573	3,762,801	11.7%	4,170,685	2.2%
		計	1,385	12,082,146	2,574,875	9,507,271	21.3%	11,452,587	5.5%
	近畿	公共他	867	7,153,946	1,685,211	5,468,735	23.6%	8,402,866	-14.9%
		流域	1,460	13,977,982	4,101,148	9,876,834	29.3%	14,197,424	-1.5%
		計	2,327	21,131,928	5,786,359	15,345,569	27.4%	22,600,290	-6.5%
	中国	公共他	472	4,319,661	1,614,143	2,705,518	37.4%	4,396,308	-1.7%
		流域	200	2,561,477	1,138,344	1,423,133	44.4%	2,276,552	12.5%
計		672	6,881,138	2,752,487	4,128,651	40.0%	6,672,860	3.1%	
四国	公共他	434	3,185,674	855,719	2,329,955	26.9%	3,105,026	2.6%	
	流域	77	650,483	189,406	461,077	29.1%	676,884	-3.9%	
	計	511	3,836,157	1,045,125	2,791,032	27.2%	3,781,910	1.4%	
九州	公共他	1,108	9,131,324	2,201,677	6,929,647	24.1%	9,038,817	1.0%	
	流域	240	2,538,581	1,093,864	1,444,717	43.1%	2,273,288	11.7%	
	計	1,349	11,669,905	3,295,541	8,374,364	28.2%	11,312,105	3.2%	
会員計	公共他	8,374	71,832,128	20,011,711	51,820,417	27.9%	71,864,129	0.0%	
	流域	5,464	52,121,445	15,927,512	36,193,933	30.6%	50,743,381	2.7%	
	計	13,838	123,953,573	35,939,223	88,014,350	29.0%	122,607,510	1.1%	
会員外	公共他	185	1,291,466	94,498	1,196,968	7.3%	1,453,548	-11.2%	
	流域	19	232,050	122,106	109,944	52.6%	232,050	0.0%	
	計	204	1,523,516	216,604	1,306,912	14.2%	1,685,598	-9.6%	
総計	公共他	8,559	73,123,594	20,106,209	53,017,385	27.5%	73,317,677	-0.3%	
	流域	5,483	52,353,495	16,049,618	36,303,877	30.7%	50,975,431	2.7%	
	計	14,042	125,477,089	36,155,827	89,321,262	28.8%	124,293,108	1.0%	

※北陸地方 流域の増加分は、昨年度含まれなかった役務額が含まれた契約があったため。

※近畿地方 公共他の前年度比-14.9%は、昨年調査対象にしていたポンプ場のみの契約を外したため。

※中国地方 流域の増加分は、昨年度、流入量による変動経費が計上されていなかった物件があったため。

※九州地方 流域の前年度比11.7%は個々の処理場の契約額増。

2) 受託契約額の推移

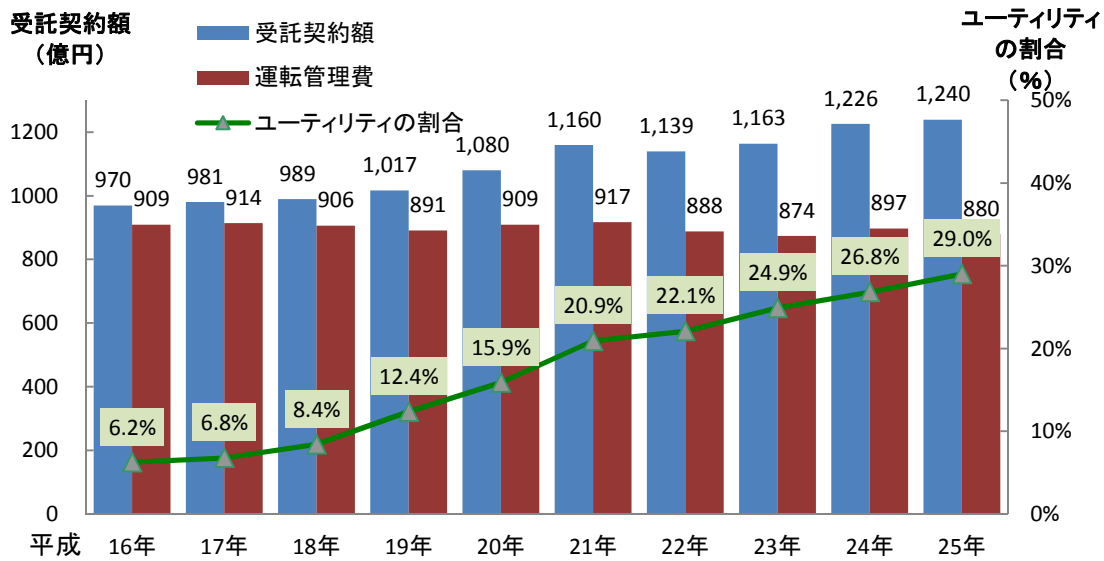


図-1 受託金額の推移(会員のみ)

3) 1人当たりの運営管理費の推移(会員のみ)

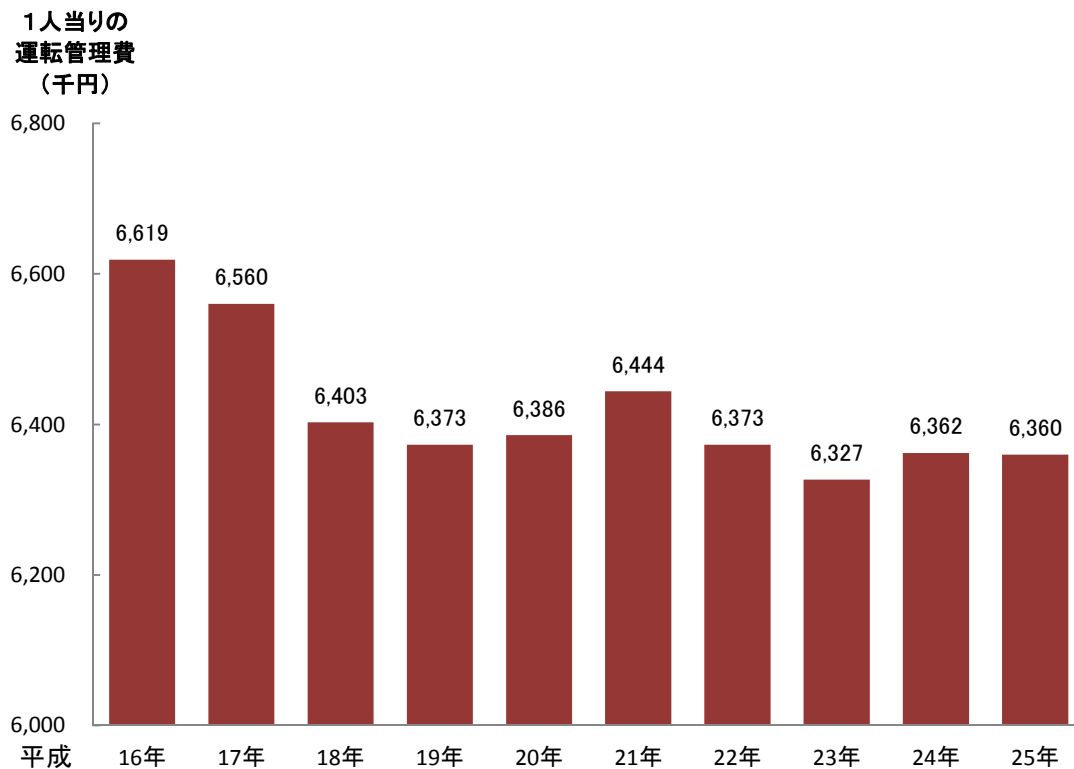


図-2 1人当たりの運営管理費(会員のみ)

4) 受託箇所及び従事人員の推移(会員のみ)

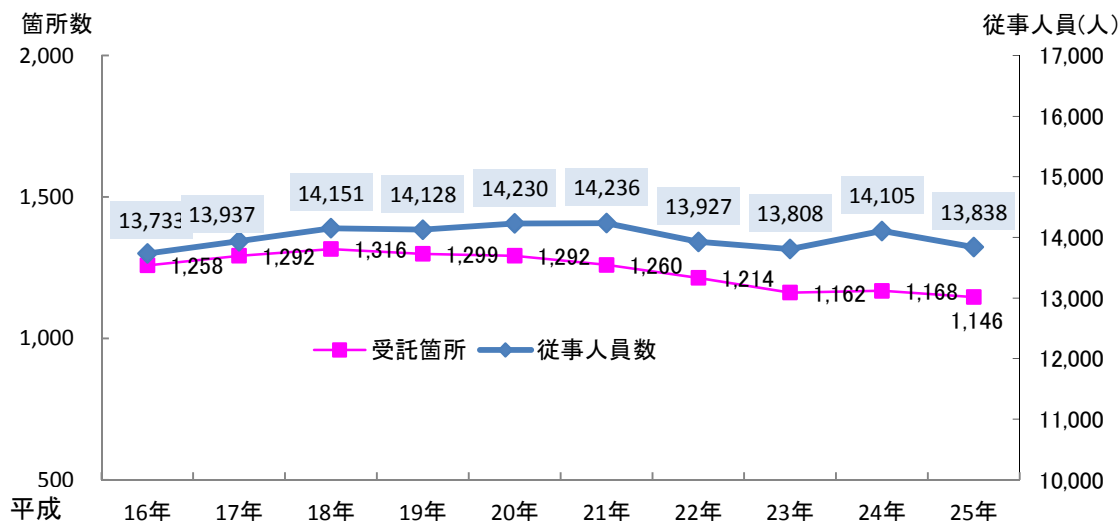


図-3 受託箇所及び従事人員の推移(会員のみ)

5) 協会支部別受託契約額

表-2 協会支部別受託契約額

上段は受託契約額
下段は運転管理費(ユーティリティ等を除く)

支部	今年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度比 (%)
北海道	7,871,152	6.4%	7,642,422	6.2%	3.0%
	5,310,894	6.0%	5,395,144	6.0%	-1.6%
東北	10,937,778	8.8%	10,194,075	8.3%	7.3%
	7,379,527	8.4%	7,226,930	8.1%	2.1%
東部	50,599,817	40.8%	50,096,424	40.9%	1.0%
	36,053,341	41.0%	36,572,679	40.8%	-1.4%
中部	11,025,698	8.9%	10,307,424	8.4%	7.0%
	8,630,972	9.8%	7,985,716	8.9%	8.1%
西部	31,849,223	25.7%	33,055,060	27.0%	-3.6%
	22,265,252	25.3%	24,078,039	26.8%	-7.5%
九州	11,669,905	9.4%	11,312,105	9.2%	3.2%
	8,374,364	9.5%	8,472,424	9.4%	-1.2%
会員計	123,953,573	100.0%	122,607,510	100.0%	1.1%
	88,014,350	100.0%	89,730,932	100.0%	-1.9%

受託契約額・運転管理費についてはP3(3)調査項目をご参照下さい

支部別区分は以下のとおりです

- ① 北海道支部(北海道)
- ② 東北支部(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ③ 東部支部(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、長野、静岡)
- ④ 中部支部(愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井)
- ⑤ 西部支部(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
- ⑥ 九州支部(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(2) 契約形態(会員外を含む)

1) 地域別新規受託額と契約終了額

表-3 地域別新規受託件数と契約終了件数

件数		受託				受託形態		最低制限 価格制度 有	終了		
		契約数	新規	切替	継続	単独	JV		失注	施設閉鎖	対象外
会員	北海道	107	2	0	105	101	6	7	1	3	5
	東北	110	1	0	109	106	4	7	3	1	4
	関東	222	3	2	217	199	23	23	4	0	20
	北陸	125	1	1	123	107	18	13	1	0	2
	東海	84	4	1	79	77	7	8	0	0	5
	近畿	109	1	2	106	105	4	9	3	1	15
	中国	52	1	1	50	46	6	7	1	4	0
	四国	60	0	0	60	59	1	5	0	0	1
	九州	83	1	0	82	72	11	4	0	0	0
	会員計	952	14	7	931	872	80	83	13	9	52
	契約数の 割合	100%	1.5%	0.7%	97.8%	91.6%	8.4%	8.7%	-	-	-
会員外	33	1	0	32	30	3	1	0	0	3	
総計	985	15	7	963	902	83	84	13	9	55	
契約数の割合	100.0%	1.5%	0.7%	97.8%	91.6%	8.4%	8.5%	-	-	-	

新規 …………… 新規施設の受注、もしくは前年度までの契約が会員外他社の案件を受注した場合

切替 …………… 前年度までの契約が会員他社の案件を受注した場合

継続 …………… 複数年契約で、今年度も契約期間継続中の場合

終了(失注) …… 会員外他社契約への切替等による契約終了の場合

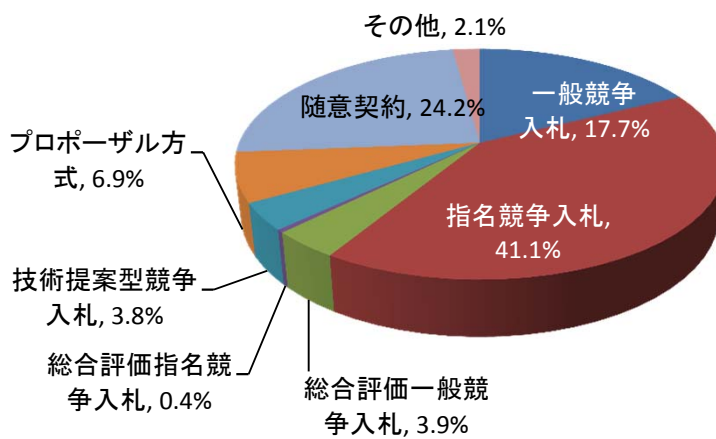
終了(閉鎖) …… 施設閉鎖等での契約終了の場合

対象外 …………… 「ポンプ場のみ」の契約等、本来であれば受託実態調査の対象外の場合

2) 地域別契約方式

表-4 地域別契約方式

		契約数	一般競争 入札	指名競争 入札	総合評価 一般競争 入札	総合評価 指名競争 入札	技術提案 型競争 入札	プロポー ザル方式	随意契約	その他
会員	北海道	107	11	49	0	1	2	7	32	5
	東北	110	14	61	3	1	1	7	19	4
	関東	222	49	81	11	1	9	12	55	4
	北陸	125	22	61	1	0	6	6	27	2
	東海	84	23	29	2	0	2	8	19	1
	近畿	109	28	31	14	0	8	13	15	0
	中国	52	10	24	3	0	0	3	12	0
	四国	60	3	34	0	0	3	6	12	2
	九州	83	13	23	4	0	6	6	30	1
	会員計	952	173	393	38	3	37	68	221	19
契約数の 割合	100%	18.2%	41.3%	4.0%	0.3%	3.9%	7.1%	23.2%	2.0%	
会員外	33	1	12	0	1	0	0	17	2	
総計	985	174	405	38	4	37	68	238	21	
契約数の割合	100.0%	17.7%	41.1%	3.9%	0.4%	3.8%	6.9%	24.2%	2.1%	



3) 地域別契約年数

表-5 地域別契約年数

	契約数	単年	2年	3年	4年	5年	6~9年	10年 以上	複数年契約				
									今年度		前年度 件数	前年比	
									件数	割合			
会員	北海道	107	45	2	34	5	21	0	0	62	58%	59	5%
	東北	110	50	5	41	2	11	1	0	60	55%	57	5%
	関東	222	108	3	96	4	11	0	0	114	51%	109	5%
	北陸	125	54	3	52	4	12	0	0	71	57%	68	4%
	東海	84	35	8	30	4	6	1	0	49	58%	46	7%
	近畿	109	29	1	64	6	9	0	0	80	73%	92	-13%
	中国	52	25	1	18	4	4	0	0	27	52%	30	-10%
	四国	60	24	3	25	1	7	0	0	36	60%	36	0%
	九州	83	28	1	34	3	17	0	0	55	66%	54	2%
	会員計	952	398	27	394	33	98	2	0	554	58%	551	1%
	契約数の割合	100%	41.8%	2.8%	41.4%	3.5%	10.3%	0.2%	0.0%	-	-	-	-
会員外	33	22	0	9	1	1	0	0	11	33%	12	-8%	
総計	985	420	27	403	34	99	2	0	565	57%	563	0%	
契約数の割合	100.0%	42.6%	2.7%	40.9%	3.5%	10.1%	0.2%	0.0%		57.4%			

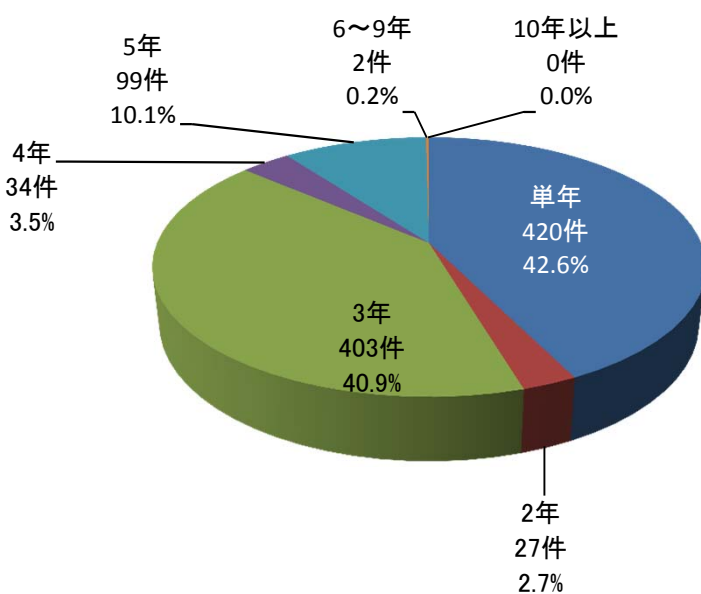


図-5 契約年数の割合(全体)

4) 地域別包括契約

表-6 地域別包括契約

		契約数	仕様書発注	包括的民間委託 レベル1	包括的民間委託 レベル2	包括的民間委託 レベル3	指定管理者 制度	仕様発注 の割合	包括の割 合	指定管理 者の割合
会員	北海道	107	76	3	23	5	0	71%	29%	0%
	東北	110	80	10	11	4	5	73%	23%	5%
	関東	222	146	17	48	11	0	66%	34%	0%
	北陸	125	69	16	34	6	0	55%	45%	0%
	東海	84	45	5	22	12	0	54%	46%	0%
	近畿	109	50	30	25	4	0	46%	54%	0%
	中国	52	32	3	12	3	2	62%	35%	4%
	四国	60	34	7	19	0	0	57%	43%	0%
	九州	83	46	6	16	11	4	55%	40%	5%
	会員計	952	578	97	210	56	11	61%	38%	1%
	契約数の 割合	100%	60.7%	10.2%	22.1%	5.9%	1.2%	-	-	-
会員外	33	29	0	1	2	1	88%	9%	3%	
総計	985	607	97	211	58	12	62%	37%	1%	
契約数の割合	100%	61.6%	9.8%	21.4%	5.9%	1.2%	-	-	-	

* 包括民間委託レベル1は、性能発注方式でかつ複数年契約
レベル2は、レベル1に直接経費(ユーティリティ等)を加えたもの
レベル3は、レベル2に修繕費までを含めたもの

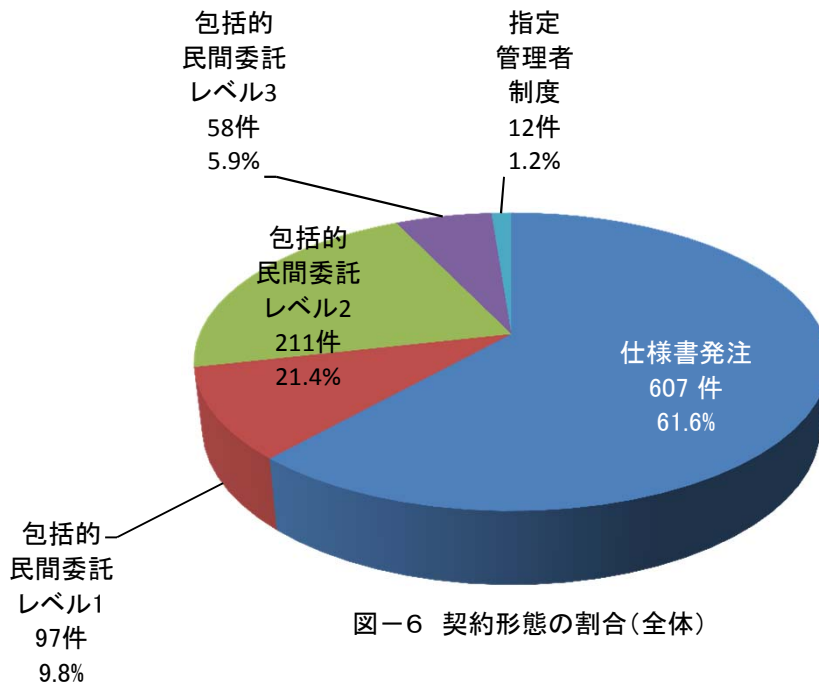


図-6 契約形態の割合(全体)

5) ユーティリティ等の内容

表-7 地域別ユーティリティ等

地域	契約数	ユーティリティ等含む契約数	ユーティリティ等の項目										ユーティリティ等の無い契約数	ユーティリティ等を含む割合	
			電力	燃料	薬品	設備点検整備	補修工事	汚泥搬出分	植栽管理	警備	その他	今年度		前年度	
会員	北海道	107	88	23	32	48	47	22	10	26	1	57	19	82.2%	80.7%
	東北	110	61	16	23	34	35	21	13	33	5	34	49	55.5%	53.0%
	関東	222	124	40	52	84	72	49	14	61	8	75	98	55.9%	55.0%
	北陸	125	66	11	21	54	47	16	6	25	2	46	59	52.8%	50.4%
	東海	84	57	14	21	38	39	24	5	24	4	34	27	67.9%	66.7%
	近畿	109	59	17	22	33	48	30	3	21	5	28	50	54.1%	55.1%
	中国	52	35	12	16	27	21	13	2	16	1	16	17	67.3%	59.3%
	四国	60	44	6	8	27	28	11	1	11	2	30	16	73.3%	73.3%
	九州	83	55	29	31	44	36	27	10	27	5	32	28	66.3%	59.0%
	会員計	952	589	168	226	389	373	213	64	244	33	352	363	61.9%	59.8%
契約数の割合	100%	62%	17.6%	23.7%	40.9%	39.2%	22.4%	6.7%	25.6%	3.5%	37.0%	38.1%	-	-	
会員外	33	16	2	8	10	11	5	6	8	3	6	17	48.5%	45.9%	
総計	985	605	170	234	399	384	218	70	252	36	358	380	61.4%	59.3%	
契約数の割合	100.0%	63.6%	17.3%	23.8%	40.5%	39.0%	22.1%	7.1%	25.6%	3.7%	36.3%	38.6%	-	-	
前年度件数	1,041	617	161	217	382	390	211	68	254	36	367	424	-	-	
前年比増減率	-8.5%	-4.5%	4.3%	4.1%	1.8%	-4.4%	0.9%	-5.9%	-3.9%	-8.3%	-4.1%	-14.4%	-	-	

- * 設備点検整備:法定点検(昇降装置、クレーン、ボイラー、防災設備、非常用発電設備、タンク類等)及び電気設備、計装設備、情報設備、空調設備、電話設備等の設備点検整備
- * その他:除雪、場内整備その他関連業務等
- * ユーティリティ等を含む割合は (ユーティリティ等含む契約数) を (総契約数) で割ったもの

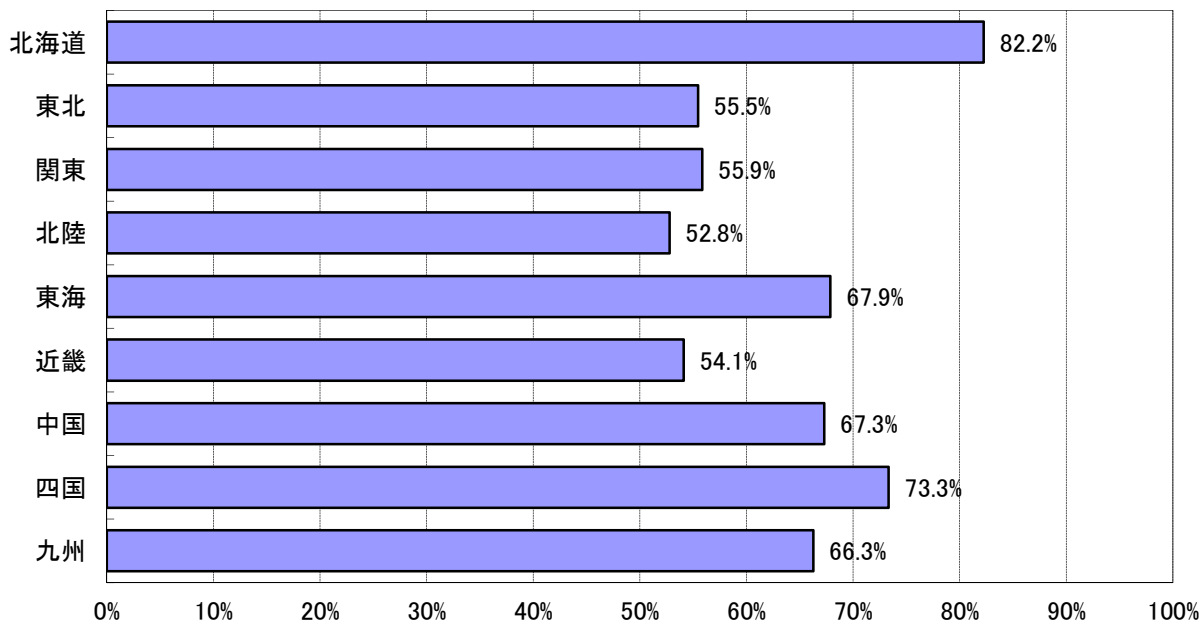


図-7 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合(会員のみ)

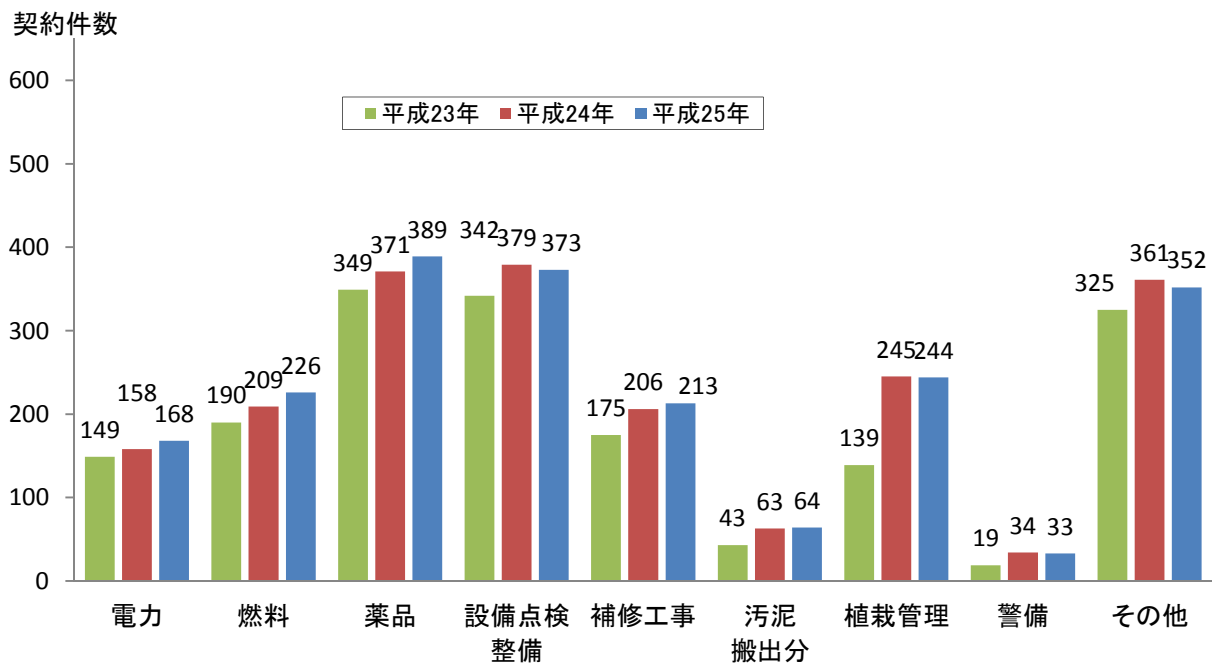


図-8 ユーティリティ等項目別契約件数(会員のみ)

(3) 受託箇所数

表-8 地域・事業区分別受託箇所数

地域		受託箇所数			
		公共 下水道	特環	特定公 共 下水道	流域 下水道
会員	北海道	68	58	1	2
	東北	66	53	0	21
	関東	132	37	4	48
	北陸	89	96	0	17
	東海	71	15	0	20
	近畿	59	39	0	28
	中国	32	15	0	7
	四国	43	24	0	6
	九州	69	16	0	10
	会員計	629	353	5	159
	会員外	21	14	0	2
総計	650	367	5	161	

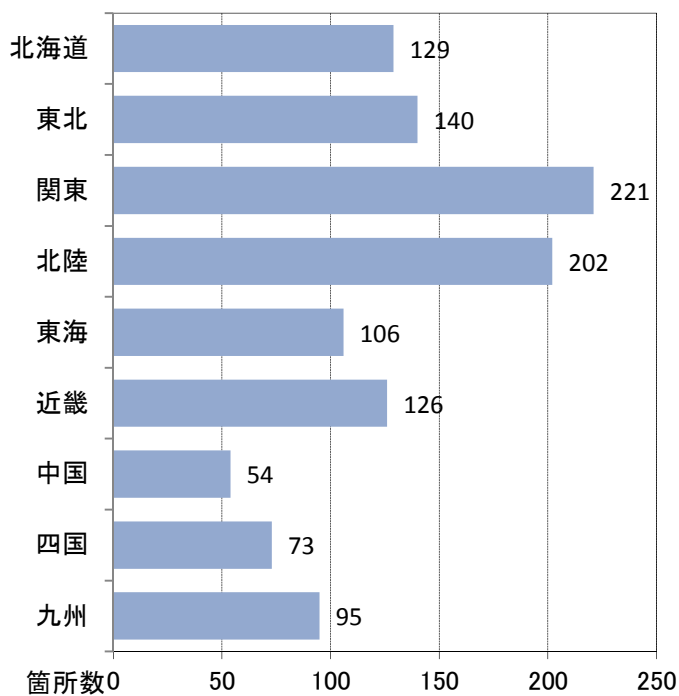


図-9 地域別受託箇所数(会員のみ)

表-9 処理能力別受託箇所数(会員のみ)

処理能力(千m ³)	5未満	5~9	10~49	50~99	100~ 499	500以上	合計
受託箇所	535	105	287	97	111	11	1,146